

平塚市人口ビジョン

平成 28 年（2016 年）2 月策定

令和 2 年（2020 年）2 月改訂

平 塚 市

【目次】

1 人口の現状	1
(1) 人口の構成.....	1
(2) 人口の推移.....	2
(3) 人口動態.....	3
ア 自然増減（出生・死亡）.....	3
イ 社会増減（転入・転出）.....	4
(4) 就業人口等.....	5
ア 就業者数.....	5
イ 産業構造.....	6
ウ 労働力率.....	7
2 将来推計人口と人口減少の影響	8
(1) 将来推計人口.....	8
(2) 人口減少の影響.....	9
ア 地域経済.....	9
イ 高齢者.....	9
ウ 行政運営.....	10
エ 公共施設.....	10
3 人口の将来展望	11
(1) 将来展望に必要な調査・分析.....	11
ア 平塚市転入出者アンケート調査.....	11
イ 平塚市市民意識調査.....	13
ウ 出生動向基本調査.....	16
エ 就業構造基本調査.....	17
(2) 人口の将来展望.....	17
ア 基本姿勢.....	17
イ 将来の方向性.....	18
ウ 人口の展望.....	19

1 人口の現状

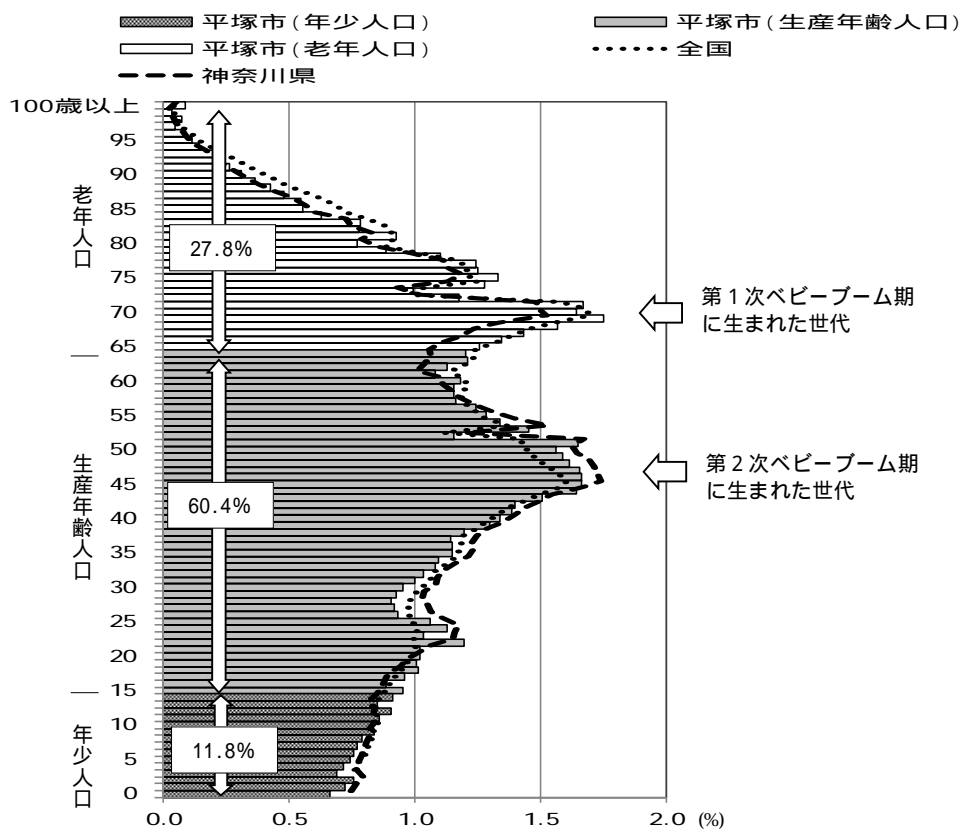
本市の人口の推移を把握するとともに、人口の推移に対して、自然増減及び社会増減が与えてきた影響を分析します。

また、本市の産業構造や労働力の状況を把握し、産業の特徴や課題を考察します。

(1) 人口の構成

- 本市の人口は、2019年1月1日現在で25万7,879人となっています。
- 年齢構成は、1947年～1949年の第1次ベビーブームと1971年～1974年の第2次ベビーブームの影響により、70代前半と40代後半の人口割合が他の年代よりも高くなっています。
- 2つの張り出しを持つ点は、全国や神奈川県と共通しますが、神奈川県と異なり、第2次ベビーブーム期に生まれた世代よりも第1次ベビーブーム期に生まれた世代の割合が高くなっています。
- 45歳以下では、男女共に年齢階層が下がるにつれて人口割合が低くなっており、15歳未満の各歳別人口割合は、第2次ベビーブーム期に生まれた世代の約半分となっています。
- 老年人口（65歳以上）の割合は、25%を超え、超高齢社会となっています。

図表1 年齢別の人口割合

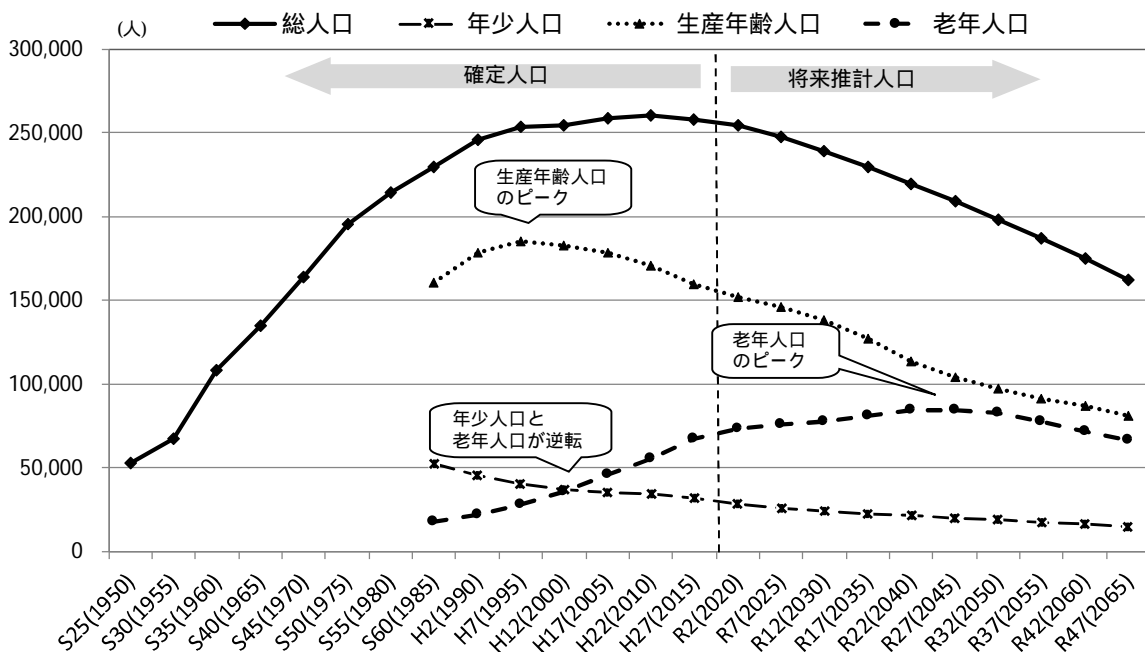


神奈川県年齢別人口統計調査、総務省統計局人口推計から作成
 平塚市と神奈川県は2019年1月1日現在、全国は2018年10月1日現在の人口を用いた

(2) 人口の推移

- 本市の人口は、製造業を中心とした産業の集積や大学の立地、土地の有効活用などにより増加を続けてきましたが、2010年11月の26万863人をピークに減少傾向に転じています。
- 年齢3区分別の推移をみると、年少人口（15歳未満）は、緩やかに減少を続け、生産年齢人口（15～64歳）は、1995年をピークとして減少傾向に転じています。
- 老年人口（65歳以上）は、2002年に年少人口を上回りました。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後は加速度的に人口減少が進み、2045年には約20万9千人にまで減少するとされています。
- この国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、本市独自で2065年までの人口を推計すると、1970年以前と同じレベルの人口にあたる約16万2千人（2010年比38%減）程度になると見込まれます。

図表2 人口の推移



2015年まで：総務省「国勢調査」から作成

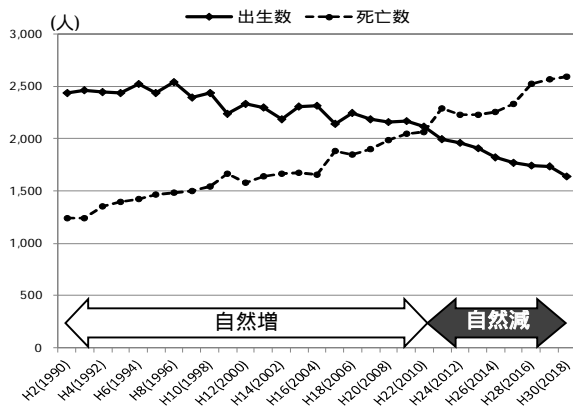
2019年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」を基に、本市において2045年時点の出生・死亡・転入出などの仮定を2065年まで延長して推計したもの

(3) 人口動態

ア 自然増減（出生・死亡）

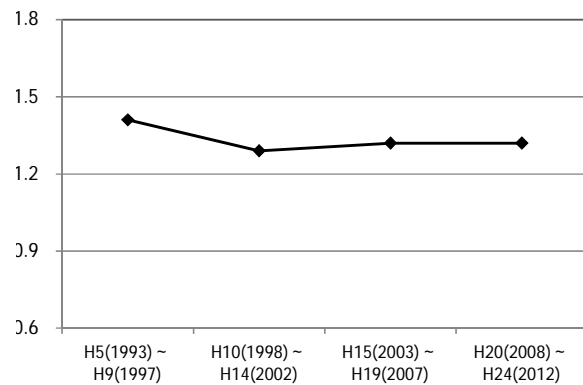
- 本市の出生数は、減少傾向にある一方、死亡数は、老年人口の増加に伴い、増加傾向にあります。
- 2010年までは、出生数が死亡数を上回り、自然増で推移してきましたが、2011年以降は、死亡数が出生数を上回り、自然減で推移しています。
- 出生数の減少が続いている要因としては、1995年以降、20歳から49歳の女性人口が減少しているという人口構造上の問題と、未婚率の上昇や晩婚化などの影響により、合計特殊出生率が低い水準に留まっていることが考えられます。

図表3 出生数・死亡数の推移



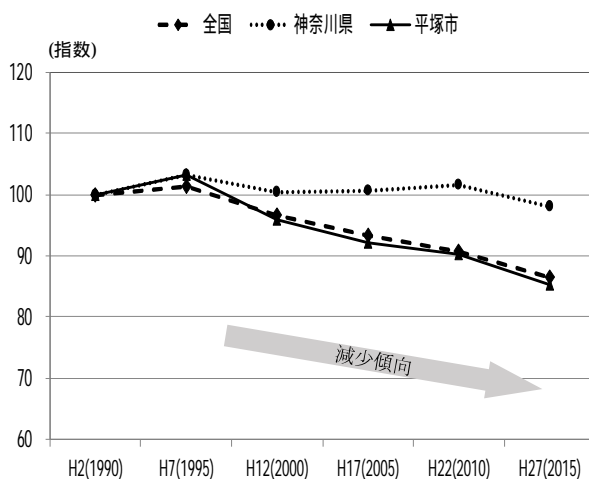
平塚市統計書から作成

図表4 合計特殊出生率の推移



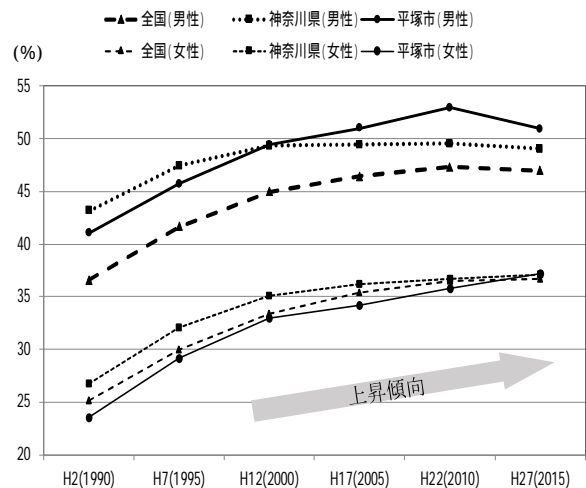
厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」から作成

図表5 女性人口（20歳から49歳）の推移



1990年の20歳から49歳までの女性人口を100とした場合の指数
総務省「国勢調査」から作成

図表6 未婚率（20歳から49歳）の推移

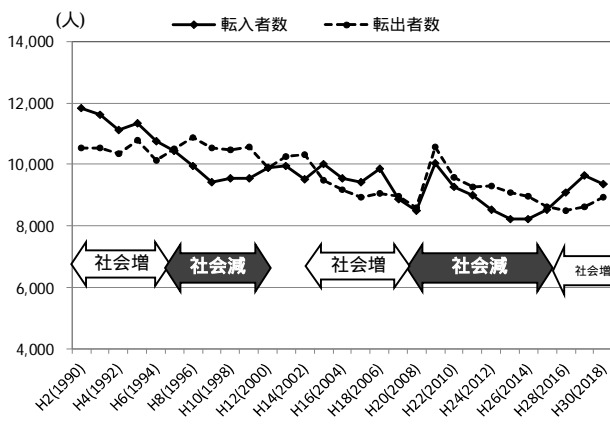


総務省「国勢調査」から作成

イ 社会増減（転入・転出）

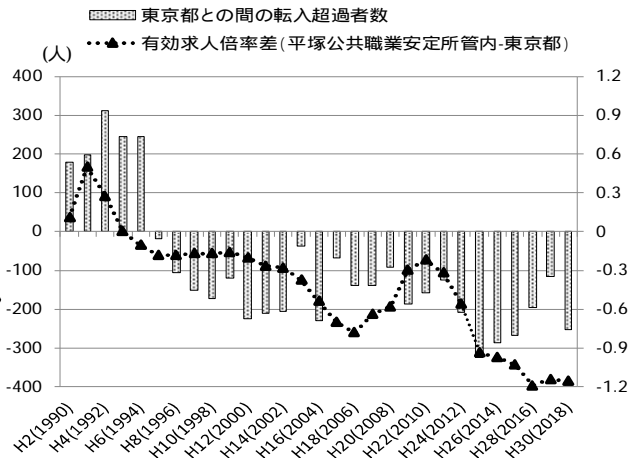
- 本市の転入者数と転出者数は、増減を繰り返して推移しており、1992年までは、地方や東京都からの人口流入によって、人口が大きく増加しました。
- この頃の平塚公共職業安定所管内の有効求人倍率をみると、全国や東京都を上回っており、本市の雇用情勢や都心の地価の高騰などが影響したと思われます。
- 1995年以降は、東京都への転出超過に転じ、ほぼ同時期に県内他市へも転出超過となったことで、1999年まで転出超過幅が大きくなっています。
- 最近の社会増減をみると、2015年以降、転入超過となり、社会増が続いています。

図表 7 転入者数・転出者数の推移



平塚市統計書から作成
平成 21 年 3 月から外国人登録人口の増減も加算

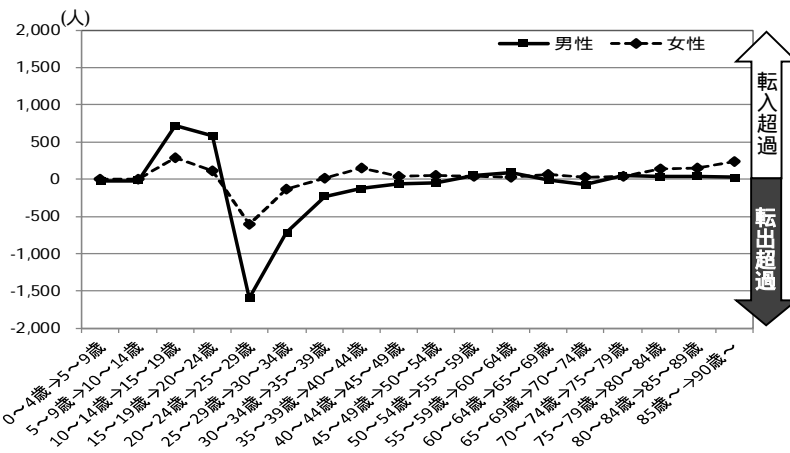
図表 8 東京都との間の転入超過数と有効求人倍率の差の推移



平塚市統計書、平塚公共職業安定所「最近の雇用失業情勢」、厚生労働省「職業安定業務統計」から作成

- 2010年から2015年の社会増減を年齢別にみると、男女共に10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに転入超過にありますが、20～24歳から25～29歳、25～29歳から30～34歳になるときに転出超過に転じています。
- 本市に所在する大学への進学を契機に転入する市民が多くいる一方、大学を卒業し、就職を契機に転出する市民が多くいると考えられます。

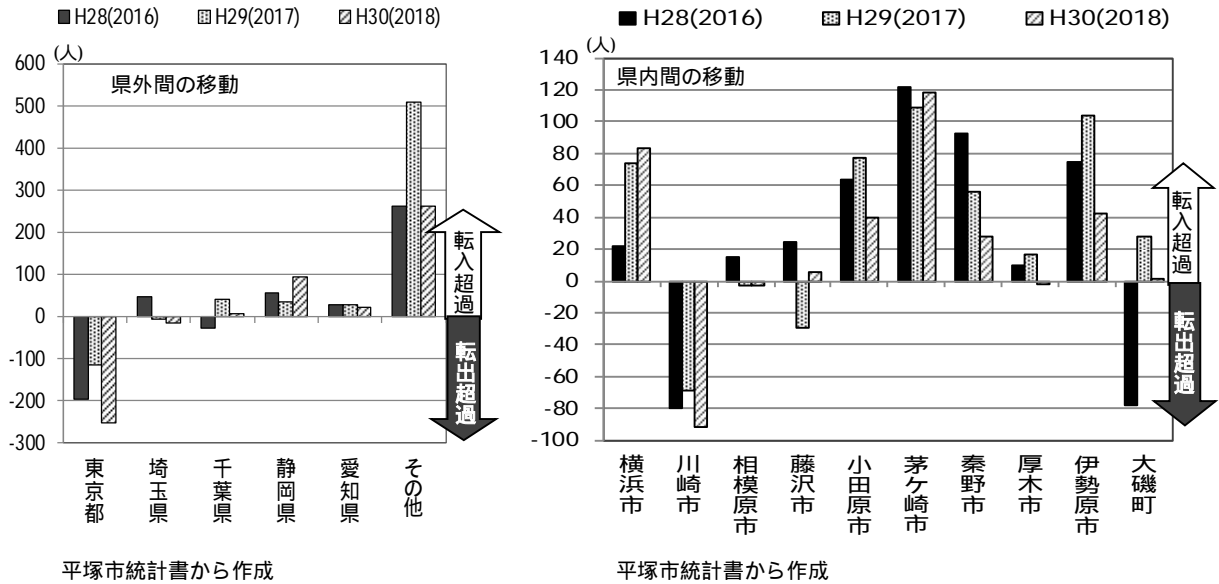
図表 9 年齢別転入超過数（2010年から2015年）



地域経済分析システムから作成

- 地域別に移動状況をみると、県外では東京都に対して、県内では川崎市に対して転出超過が大きくなっています。

図表 10 主な地域別転入超過数

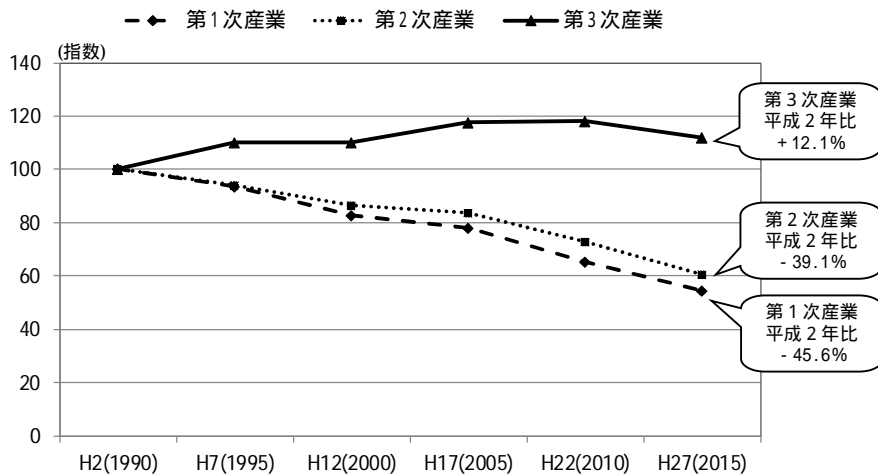


(4) 就業人口等

ア 就業者数

- 本市の従業地による産業3部門別就業者数をみると、1990年比で第1次産業と第2次産業は、それぞれ45.6%、39.1%減少する一方、第3次産業は、12.1%の増加となっています。

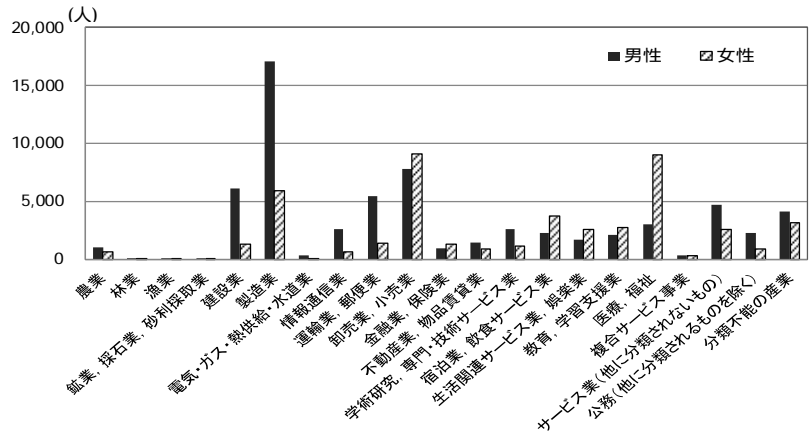
図表11 就業者数の推移



総務省「国勢調査」から作成
1990年の就業者数を100とした場合の指数

- 就業人口を産業大分類別にみると、「製造業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」となっており、「製造業」と「卸売業・小売業」の就業者数を合わせると、全産業の35.2%を占めています。
- 「医療、福祉」は、女性の就業者数が多くなっています。今後も高齢化の進展により医療・介護サービスの需要拡大と、それに伴う雇用の拡大が見込まれます。

図表12 産業別就業者人口の状況（2015年）



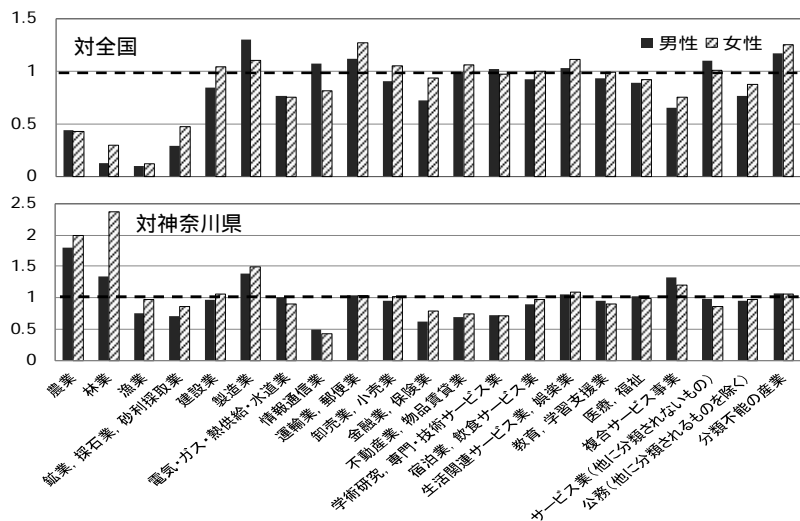
総務省「国勢調査」から作成

平成27年国勢調査における産業大分類では「農業、林業」となっているが便宜上「農業」と「林業」に分けて掲載した

イ 産業構造

- 各産業の特化係数^{*1}を求めると、「製造業」は、全国及び神奈川県と比較して、男女ともに1.0を超えています。
- 「卸売業・小売業」や「医療、福祉」は、1.0に近く、全国や神奈川県と似た産業構成比となっています。
- 「農業」は、特化係数が全国比で1.0を下回っていますが、神奈川県との比較では男女ともに1.5を超えており、県内では「農業」に特徴を持った産業構造であるといえます。

図表13 産業別特化係数（2015年）

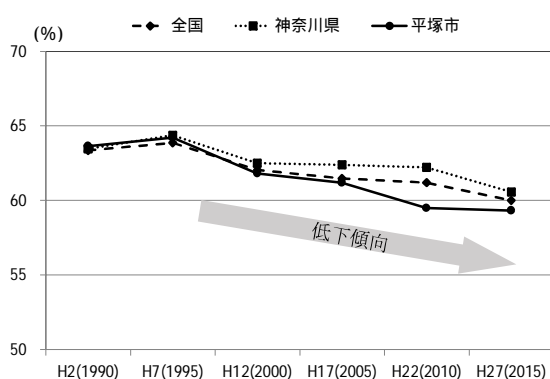


*1 特化係数とは、国勢調査の結果を基に、平塚市の産業別就業人口の構成比率を、全国（又は神奈川県）の産業別就業人口の構成比率で割って求めたもの。値が1に近いほど全国（又は神奈川県）の産業別就業人口の構成比率に近く、1を超過していれば全国（又は神奈川県）と比較して特化していると考えられる。

ウ 労働力率

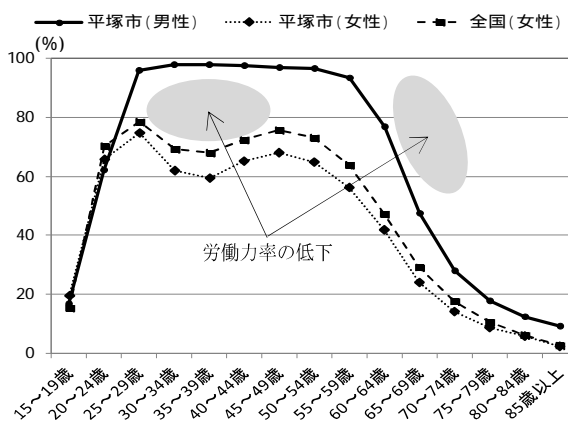
- 本市の労働力率（15歳以上の人口に占める労働力人口の割合）の推移をみると、全国や神奈川県と同様に、1995年以降、低下する傾向にあります。
- 男女間で労働力率を比較すると、女性については、20代後半をピークに、その後は30代後半を底とするM字カーブを描いています。
- M字カーブは、全国平均より底の低い状況となっており、その後の労働力率も低くなっています。
- 年代別では、男女共に60代で大幅に労働力率が低下しており、少子高齢化に伴う人口構成の変化は、市全体の労働力率を押し下げる要因として影響します。

図表14 労働力率の推移



総務省「国勢調査」から作成

図表15 性別・年齢別労働力率（2015年）



総務省「国勢調査」から作成

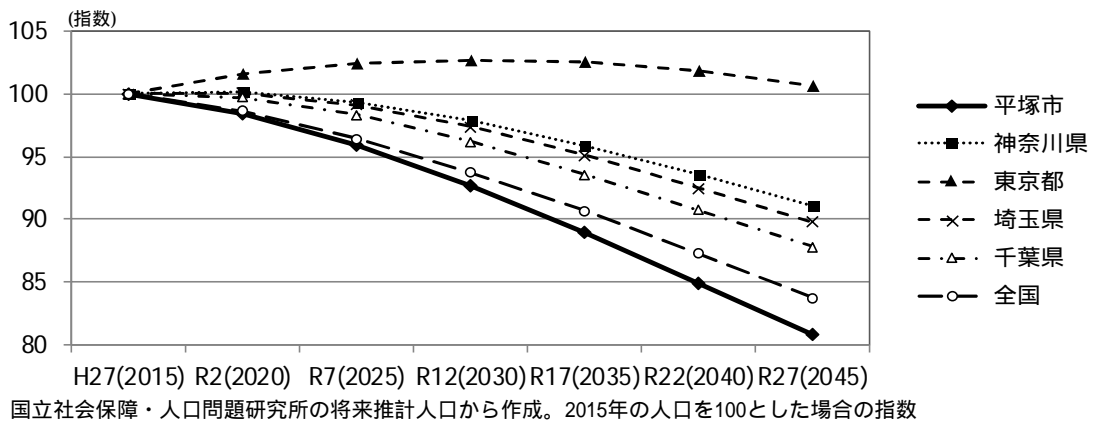
2 将来推計人口と人口減少の影響

今後予測される人口の変化が、将来の地域経済や市民生活、行政に与える影響について整理します。

(1) 将来推計人口

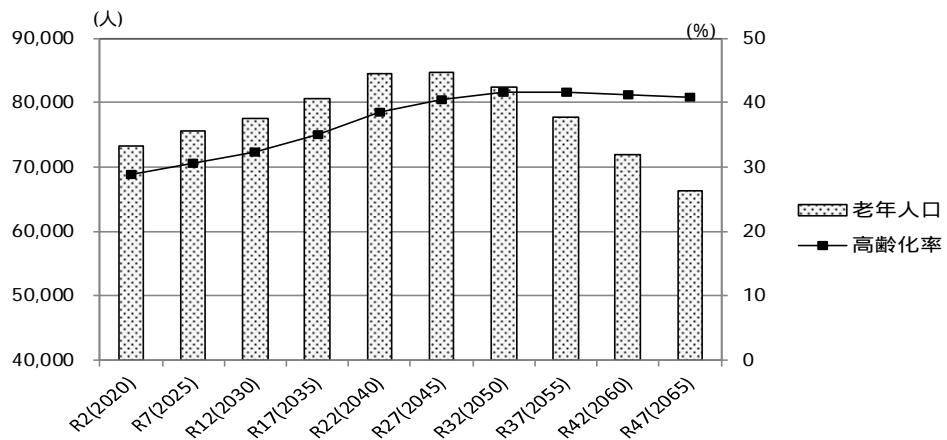
- 国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の将来人口は、2045年に20万8,822人になると推計されています。
- 全国や1都3県と本市の将来推計人口を比較すると、本市が最も人口減少が進むものと推測されています。

図表16 将来推計人口の地域間比較



- 本市の老年人口(65歳以上)は、今後、人口の多い第2次ベビーブーム期に生まれた世代が加わることや、平均寿命の延伸に伴い、2040年頃まで増加し、その後減少に転じるものと推測されます。
- 一方、高齢化率は、年少人口(15歳未満)や生産年齢人口(15~64歳)が減少することから、その後も上昇するものと推測されます。

図表17 老年人口と高齢化率の将来推計



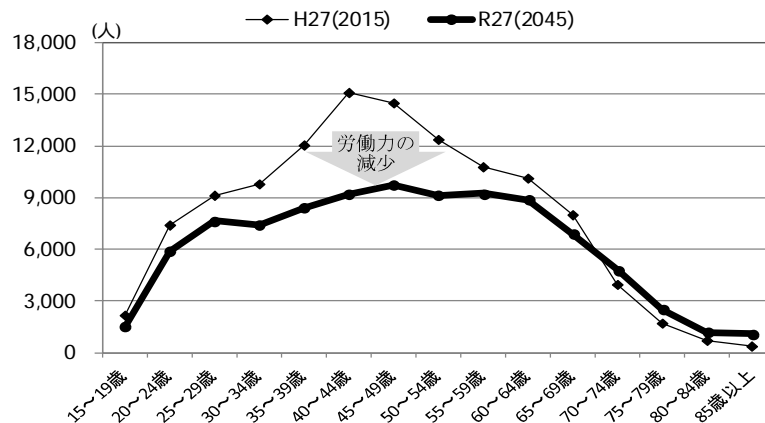
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」を基に、本市において2045年時点の出生・死亡・転入出などの仮定を2065年まで延長して推計したもの

(2) 人口減少の影響

ア 地域経済

総人口の減少や人口構成の変化に伴い、地域内の消費の減少が見込まれます。また、労働力率が2015年から変化しないものと仮定して、将来の労働力人口を試算すると、2045年には、2015年と比較して約21%減少すると見込まれ、経済の需要と供給の両面に影響を与えることが予想されます。地域経済の低迷は、まちの活力の低下や雇用環境の悪化を招き、人口減少に拍車をかけるといった悪循環に陥ることが懸念されます。

図表18 労働力人口の将来予測

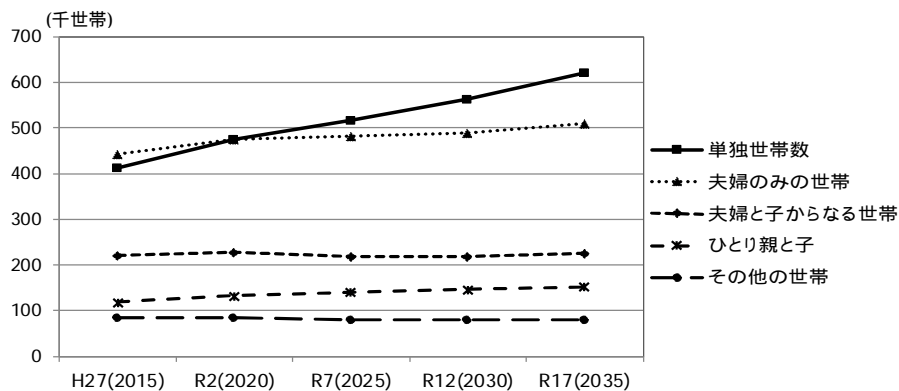


総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口から作成

イ 高齢者

高齢化の進展に伴い、地域活動を支える高齢者の更なる高齢化により、今後、地域行事などの実施が困難になることが懸念されます。また、高齢化とあわせて、高齢世帯（世帯主の年齢が65歳以上の世帯）数、特に単身の高齢世帯数の増加が見込まれ、家族形態の変化により、子育てや介護などの家族機能が低下していくことが懸念されます。さらに、介護や入院が必要となる高齢者が増加することが想定されますが、社会保障費の増大だけでなく、少子化の影響により働き手が年々減少していくため、医療・福祉分野における人材不足も懸念されます。

図表19 家族類型別高齢世帯数の推移（神奈川県）

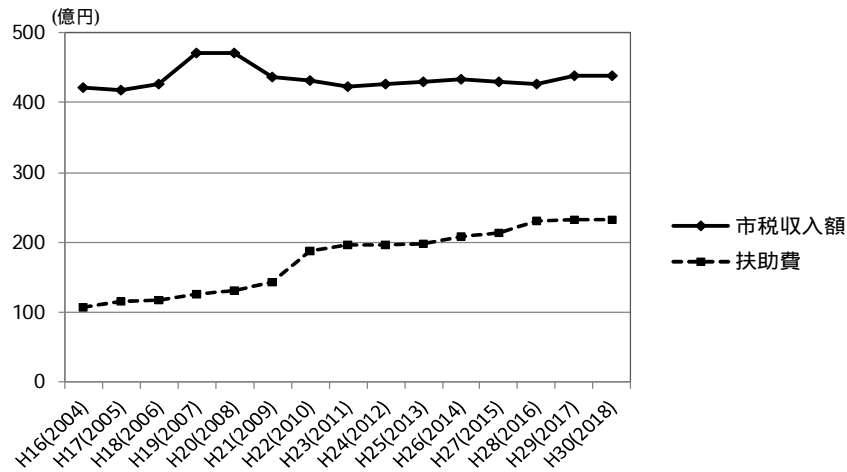


国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」から作成

ウ 行政運営

本市の歳入については、人口減少や少子高齢化の進展による労働力人口の減少から、市税収入を確保していくことが難しくなると考えられます。一方、歳出については、扶助費（社会保障費）が増加する傾向にあり、今後も高齢化の進展などに伴い、増大することが見込まれます。これらのことから、今後は財政が一層厳しさを増し、社会的課題へ対応するための財源捻出が困難になることが予想されます。

図表20 市税収入額と扶助費の推移

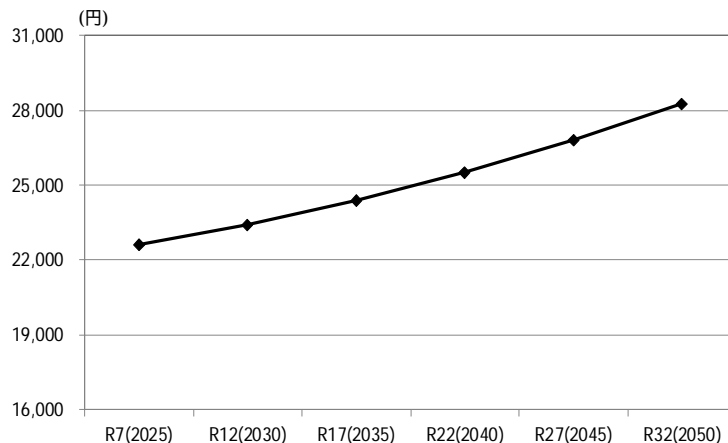


「平塚市一般会計特別会計に係る主要な施策の成果に関する説明書」から作成

エ 公共施設

平塚市公共施設等総合管理計画（2015年11月）によると、将来の施設維持に要する費用として、平均年更新費が約56億円になると試算されています。これを基に将来推計人口から市民一人当たりの負担額を試算すると、年々負担額が大きくなることがわかります。人口減少によって市税収入の確保が難しくなる中、公共施設だけでなく、道路や下水道などのインフラ施設についても、老朽化による維持管理費用の増加が見込まれ、全ての施設を維持管理・更新していくことが困難になることが予想されます。

図表21 公共施設の維持管理に要する市民一人当たりの負担額予測



3 人口の将来展望

将来の人口を展望するにあたり、参考となる調査結果を提示します。

また、人口動態に影響する要因分析などを踏まえ、将来のまちづくりの方向性や、施策が効果を発揮した場合の将来推計人口を提示します。

(1) 将来展望に必要な調査・分析

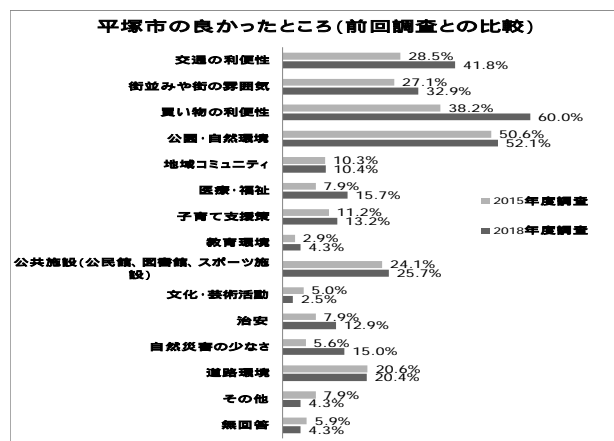
ア 平塚市転入出者アンケート調査 (2019年1月,平塚市)

- 2017年1月1日から2017年12月31日における転入出者のうち、「25～39歳の男女」かつ「東京都または神奈川県内他市町村から平塚市への転入者」、「平塚市から東京都または神奈川県内他市町村への転出者」に該当する各々1,000人を対象として、転入出のきっかけや転入出先(現在の居住地)を決めた理由などを問うアンケートを実施しました。
(有効回収数 転入者280件、転出者245件)

【転入者について】

- 転入のきっかけとしては、「住宅の都合」が最も多く、次いで、「結婚」「仕事上の都合」となっています。
- 転入した方が本市への居住を決めた主な理由としては、「住宅の条件(価格、広さ、日当たり、静けさ)」が最も多く、次いで、「通勤・通学時間」「家族・親族・知人が住んでいる、又は近くに住んでいる」となっています。
- 転入前に平塚市と何らかの関わりがあった方は全体の約8割でした。
- 転入者が平塚市に住んでみて良かったところは、「買い物の利便性」が最も多く、次いで、「公園・自然環境」「交通の利便性」「街並みや街の雰囲気」となっています。また、2015年度の前回調査と比較すると、「交通の利便性」「買い物の利便性」の評価が高くなっています。
- 平塚市に住んでみて悪かったところは、「治安」が最も多く、次いで、「交通の利便性」「道路環境」となっています。ただし、2015年度の前回調査と比較すると、「治安」「交通の利便性」がそれぞれ減少しました。

図表22 平塚市の良かったところ(前回調査との比較)

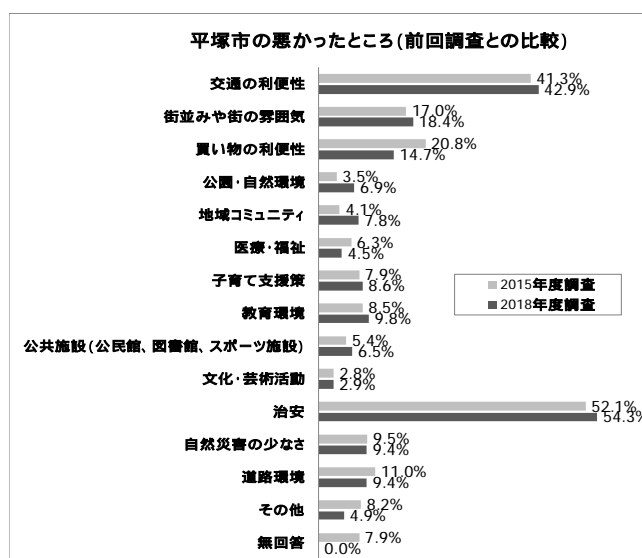


複数回答のため、合計は100%を超える

【転出者について】

- 転出のきっかけとしては、「結婚」が最も多く、次いで、「仕事上の理由」「通勤・通学の利便性の向上」となっています。
- 転出した方が居住先を決めた理由としては、「通勤・通学時間」が最も多く、次いで、「住宅の条件」「家賃・住宅価格」となっています。
- 転出前に平塚市に住んでいて良かったところは、「公園・自然環境」が最も多く、次いで、「買い物の利便性」「交通の利便性」「街並みや街の雰囲気」となっています。また、2015年度の前回調査と比較すると、傾向は大きく変わりませんが、「交通の利便性」の評価が高くなりました。
- 転出前に平塚市に住んでいて悪かったところは、「治安」が最も多く、次いで、「交通の利便性」「街並みや街の雰囲気」となっています。2015年度の前回調査と比較すると、傾向は大きく変わりませんが、「買い物の利便性」の割合が減少しました。

図表23 平塚市の悪かったところ（前回調査との比較）



複数回答のため、合計は100%を超える

イ 平塚市市民意識調査（2018年6月,平塚市）

- 2018年度に平塚市内に在住する満16歳以上の男女3,000人を対象として、本市での今後の居住継続意向や理由などを問うアンケートを実施しました。
（有効回収数1,206件）

【居住意向について】

- 今後も本市に「住み続ける」又は「たぶん住み続ける」と回答した方は、8割以上となり、主な理由としては、どの年代でも「温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い」や「地域に愛着がある」が比較的多く挙げられており、本市の自然的条件や、地域に愛着を抱くことが定住に結びついているといえます。
- 30代を超えると「住宅の都合で」の割合も高くなり、住宅の取得などが定住に結び付いていると考えられます。
- また、2016年度の前回調査と比較すると、20代、30代、40代を中心に居住意向が上昇しました。また、本市に住み続けようと思う理由のうち、「地域に愛着がある」という理由のみ、20代から40代全てにおいて、前回調査より割合が高くなりました。

図表24 居住意向の理由

	1位	2位	3位	4位	5位
10代	地域に愛着がある 39.3%	仕事や学校へ通うのに都合が良い 35.7%	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い/バス・鉄道・道路・橋などが整備されており、市内外への移動がしやすい 28.6%		家族の都合で 21.4%
20代	仕事や学校へ通うのに都合が良い 55.6%	地域に愛着がある 49.2%	買い物しやすい 30.2%	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い 28.6%	家族の都合で 23.8%
30代	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い 37.1%	仕事や学校へ通うのに都合が良い 31.4%	住宅の事情で 30.7%	地域に愛着がある 30.0%	家族の都合で 22.9%
40代	住宅の事情で 42.3%	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い 40.9%	仕事や学校へ通うのに都合が良い 32.8%	地域に愛着がある 32.1%	家族の都合で 18.2%
50代	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い 57.0%	住宅の事情で 40.9%	地域に愛着がある 28.2%	仕事や学校へ通うのに都合が良い 19.5%	買い物しやすい/バス・鉄道・道路・橋などが整備されており、市内外への移動がしやすい 18.8%
60代	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い 70.2%	住宅の事情で 31.8%	地域に愛着がある 26.5%	買い物しやすい 18.4%	地域の人たちとの関係が良い 17.1%
70代以上	温暖な気候で、海、山、川に囲まれ、自然環境が良い 68.5%	災害や犯罪が少なく、安心して生活できる 28.3%	医療機関や福祉施設などが充実している 26.7%	住宅の事情で 26.3%	地域に愛着がある 24.3%

複数回答のため、合計は100%を超える

図表25 20代から40代の居住意向（前回調査との比較）

	居住意向 （住み続ける+たぶん住み続ける）		居住意向の理由として、「地域に愛着がある」と答えた方の割合（複数回答）	
	2016年度	2018年度	2016年度	2018年度
20代	56.9%	67.0%	39.0%	49.2%
30代	77.6%	80.0%	27.1%	30.0%
40代	83.1%	84.6%	26.4%	32.1%
全体	86.3%	86.5%	26.2%	29.5%

【まちづくりの状況について】

- 総合計画の分野別施策に対する 30 項目の重要度や満足度については、次のような結果となりました。
- 教育関係や日常生活の安心・安全と災害対策に関する分野で重要度が高くなっており、「消防・救急の体制整備」においては、満足度が最も高くなっています。

図表 26 重要度と満足度の結果

分野	項目	評価点	
		重要度	満足度
()	1 子どもの学びの充実(学力の向上、豊かな心の育成など)	1.23	0.01
	2 教育環境の充実(学校施設の安全対策、相談体制など)	1.20	-0.01
	3 生涯学習や芸術・文化活動を行う環境の充実	0.56	0.02
	4 スポーツを楽しむ(する・観る)環境の充実	0.66	0.26
	5 青少年が健全に成長する環境	1.05	-0.05
	6 友好・姉妹都市、企業及び大学等との交流の促進	0.19	-0.02
	7 男女共同参画や人権擁護など、自由で平等な地域社会の推進	0.58	-0.04
()	8 子育て支援(保育や母子保健事業など)の充実	1.15	0.08
	9 健康づくり(各種健診や保健指導など)の推進	1.02	0.20
	10 地域ぐるみでの支え合いによる福祉活動	0.72	0.04
	11 高齢者福祉の推進(健康長寿への取組や介護保険サービスの充実など)	0.92	0.01
	12 障がい者福祉の推進(障がいのある人の自立や社会参加の支援など)	0.90	0.02
	13 コミュニティ活動の促進(自治会、ボランティア、市民活動への支援など)	0.52	0.06
	14 防災対策(防災訓練の実施や防災意識の啓発など)	1.04	0.03
	15 災害に強いまちづくり(インフラ施設や建築物の耐震化など)	1.18	-0.09
	16 日常生活の安心・安全(防犯、交通安全対策、消費者被害の防止など)	1.18	-0.05
	17 消防・救急の体制整備	1.18	0.29
()	18 環境にやさしいまちづくり(大気や水質の汚染対策、地球温暖化対策など)	1.09	0.08
	19 自然環境(海・川・丘陵地や里山の緑など)の保全	1.05	0.11
	20 循環型社会の形成(ごみの減量化や資源化の促進など)	1.01	0.15
	21 快適な生活環境の形成(バリアフリー化や放置自転車対策など)	0.88	-0.01
	22 花やみどりのあるまちづくり(公園・緑地の整備、緑化活動への支援など)	0.74	0.24
	23 交通の利便性の向上(市内外への移動におけるバス・鉄道・幹線道路・橋など)	1.08	-0.02
()	24 産業の活性化(新しい産業育成、起業家や後継者への支援など)	0.74	-0.12
	25 商業の活性化と中心市街地のにぎわいづくり	0.89	-0.31
	26 工業の振興(企業の研究開発や施設整備の支援など)	0.62	-0.11
	27 農業の振興(担い手確保の支援、生産者と消費者の交流活動など)	0.78	-0.12
	28 漁業の振興(体験漁業や市場見学等の支援、経営安定に向けた支援など)	0.65	-0.10
	29 観光の振興(観光資源の魅力アップや情報発信など)	0.63	-0.15
	30 雇用の確保と働きやすい環境づくり	1.04	-0.20

分野 は、分野別施策 1 「豊かな心と文化をはぐくむまちづくり」

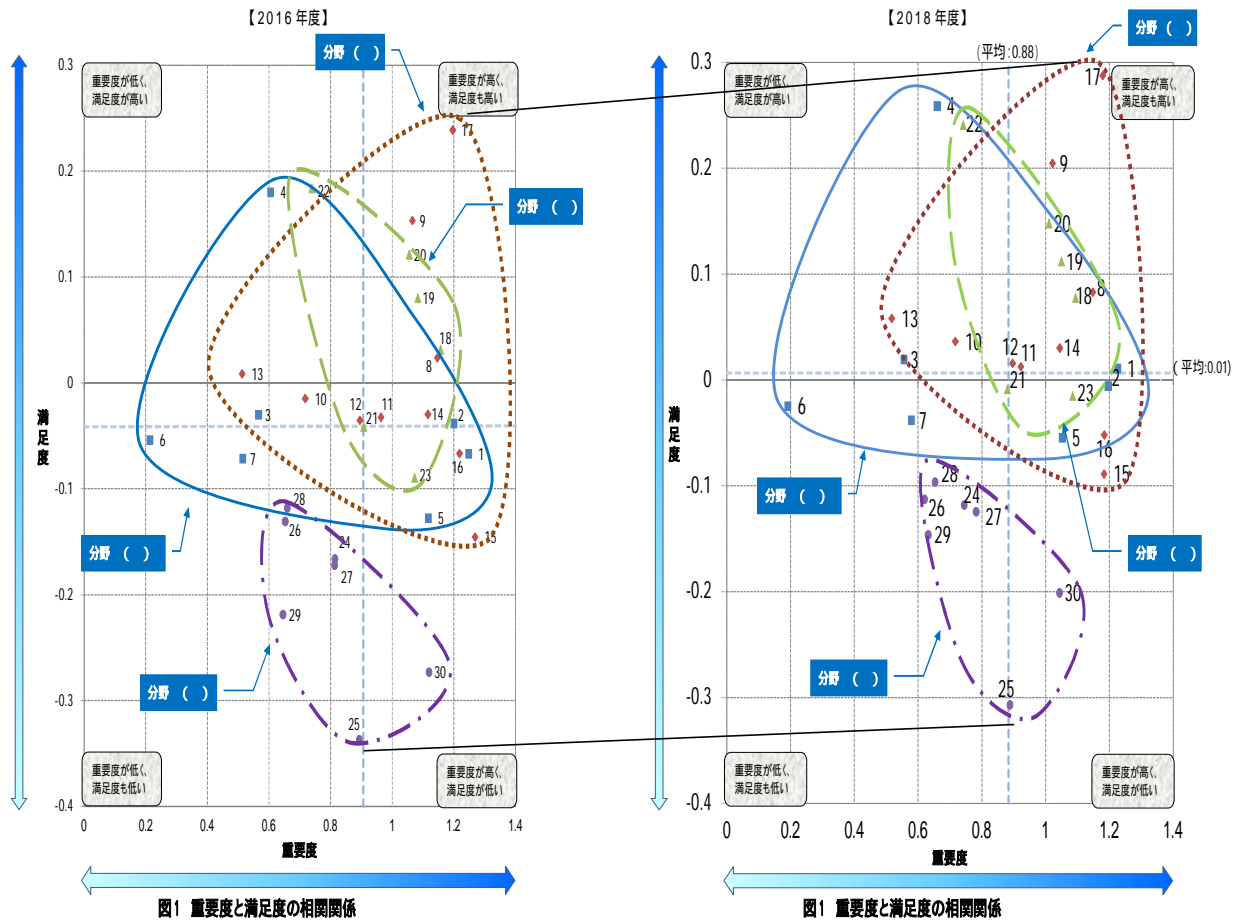
分野 は、分野別施策 2 「安心して暮らせる支え合いのまちづくり」

分野 は、分野別施策 3 「自然と人が共生するまちづくり」

分野 は、分野別施策 4 「活力とにぎわいのあるまちづくり」

- 総合計画の分野別施策に対する満足度は、2016年度の前回調査との比較では、4つの分野の30項目全てにおいて満足度が上昇しました。

図表 27 重要度と満足度の相関（前回調査との比較）



ウ 出生動向基本調査（2015年，国立社会保障・人口問題研究所）

- 『子どもを持つことを理想としながらも、子どもを産む予定がない（理想1人以上予定0）』とする夫婦では、子どもを持たない理由として「高齢だから」が39.0%、「欲しいけれどもできないから」が74.0%となり、年齢・身体的理由が高くなっています。
- 『子どもを2人以上持つことを理想としながらも、子どもを1人しか産む予定にない（理想2人以上予定1人）』又は『子どもを3人以上持つことを理想としながらも、予定する子どもの数が理想とする子どもの数よりも少ない（理想3人以上予定2人以上）』とする夫婦では、「お金がかかりすぎるから」が他の理由と比べて最も高い割合となっています。

図表28 理想の子ども数を持たない理由

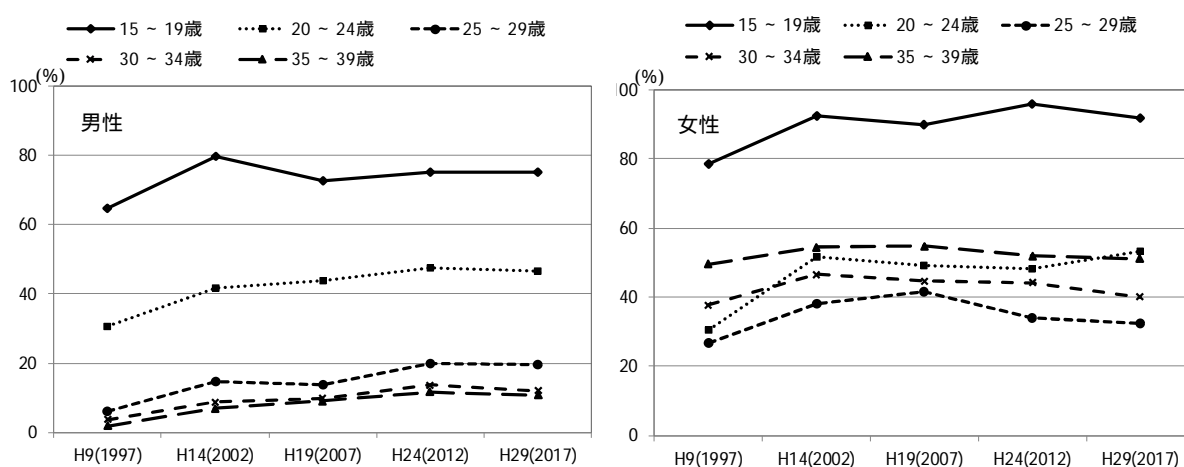
（複数回答）

婦 予 定 す る 子 ど も の 数 よ り も 少 な い 夫	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	差し支えがあるから	自分の仕事（勤めや家業）に家が狭いから	高齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	夫の家事・育児への協力が得られないから	一番末の子が夫の定年退職まで成人してほしいから	夫が望まないから	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	たいから
理想1人以上 予定0人	15.6%	6.5	1.3	39.0	74.0	24.7	9.1	2.6	2.6	3.9	6.5	9.1
理想2人以上 予定1人	43.8	11.8	6.1	42.4	34.8	17.5	14.1	11.6	6.5	9.4	5.7	4.9
理想3人以上 予定2人以上	69.8	18.7	16.1	38.1	9.8	14.7	21.0	9.6	8.3	7.7	6.1	6.3
総数	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9

工 就業構造基本調査（2017年、総務省）

- 非正規雇用労働者の割合について、年齢層別にみると、男性では年齢が高くなるにつれて低くなる一方、女性では30代後半でも50%を超えており、正規雇用として働き始めた女性も、結婚や出産を契機として非正規雇用、あるいは一時的な離職といった選択を行っていると考えられます。
- 経年変化をみると、20代前半の女性では非正規雇用労働者の割合が増加する傾向にあり、男性ではすべての年齢層で非正規雇用労働者の割合がほぼ横ばいの傾向にあるものの、引き続き経済的不安のため結婚を先送りにする市民や結婚をあきらめてしまう市民が増加することが懸念されます。

図表29 非正規雇用労働者の推移（神奈川県）



非正規雇用労働者とは、役員と正規の職員・従業員を除く雇用者
就業構造基本調査から作成

（2）人口の将来展望

ア 基本姿勢

◆ 長期的な視点を持って取り組む

人口を高い水準で安定的に維持するためには、出生数を上げることが必要です。しかし、施策が効果を発揮し、合計特殊出生率が人口を安定的に維持できる水準である2.07まで回復したとしても、総人口や高齢化の傾向に変化が表れるまでには、数十年単位の時間がかかるため、各種施策に長期的に取り組む必要があります。

◆ 若年者の流れを変え、希望をかなえる

自然減をくい止める施策は時間を要することから、短期的に効果が期待できる社会増をもたらす施策に併せて取り組む必要があります。特に、若年者は、現在の人口だけでなく、将来の人口構成にも影響を与えます。しかし、本市の現状は、就職が理由と思われる若年者の都心方面への流出が多く見られます。若年者の流れを変え、本市への定住を促進するとともに、子どもを持ちたいという希望をかなえる必要があります。

◆ 人口減少による課題に備える

人口減少によって消費の縮小や、労働力の不足に伴う地域経済への影響が懸念されます。さらに、経済の低迷は、雇用にも影響を及ぼし、結婚や出産の障壁となることで将来人口にも影響を与え、悪循環に陥ることが懸念されます。また、生産年齢人口が減少する一方で老年人口が増加するため、財政が一層厳しさを増す中で、高齢者福祉や少子化対策などの社会的課題に対応していかなければならず、地域社会に大きな影響を与えることが懸念されます。課題を乗り越え、まちづくりを進めていくためには、人や資金を呼び込み、まちの活力を高めるとともに、人口減少に伴う地域の変化に対応できるよう、将来人口を勘案した施策の見直しを進める必要があります。

イ 将来の方向性

◆ 出産・子育ての希望を実現できるまちにする

子どもを持ちたいという希望がかなえられるよう、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援に取り組みます。また、安心して子どもを育てられるよう、子どもの成長や子育てをまち全体で支える環境づくりを進めます。

【キーワード：子育て、安心・安全、教育】

◆ 安定した雇用のあるまちにする

地域の資源や特長を活かし、地域内の経済循環を促進するとともに、地域外から利益を得ることで経済の活性化を図り、安定した就労形態・機会を創出します。

【キーワード：雇用、産業】

◆ 高齢になってもいきいきと暮らすまちにする

「人生100年時代」を迎える中、高齢者が地域の中で自らの意欲や能力を発揮し、いつまでも健康で、就労をはじめとしたさまざまな場面で活躍できるまちづくりを進めます。また、介護が必要な高齢者については、地域で支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。

【キーワード：健康、高齢者、地域福祉】

◆ 都市基盤が整った魅力と活気のあるまちにする

まちの資源を保存・活用しながら、都市基盤を整備するとともに、まちの魅力を磨き、高めることで、市民の本市への愛着や誇りの醸成を図ります。また、まちの魅力を市外へ発信することで、本市の認知度やイメージの向上を図るとともに、市外から人を集め、まちのにぎわいや活気を創出します。

【キーワード：観光、自然、認知度・イメージ、交流、都市基盤、商業】

ウ 人口の展望

基本姿勢や将来の方向性を踏まえ、少子化対策や地域の活力向上のための施策を推進することにより、合計特殊出生率と人口移動が次のとおり変化すると仮定して、将来の人口を展望します。

◆ 合計特殊出生率

国の長期ビジョンでは、「若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる」とされています。国と同様に、本市における希望出生率^{*1}を算定すると、国民の希望出生率と同じ1.8程度になりますが、実際の本市の出生率は1.32（人口動態保健所・市町村別統計）となっています。そこで、結婚、出産、子育ての障壁を取り除くことで、市民の子どもを持つことの希望がかない、2040年までに出生率1.8を達成すると仮定します。

*1 希望出生率の算定式

{ 18歳～34歳の既婚者割合（平塚市 36.3%）×平均予定子ども数（神奈川県 1.92人）+ 18～34歳の未婚者割合（平塚市 63.7%）×平均結婚希望割合（神奈川県 89.2%）×未婚者の平均希望子ども数（神奈川県 2.16人）} ×離死別効果係数（0.938） 1.8

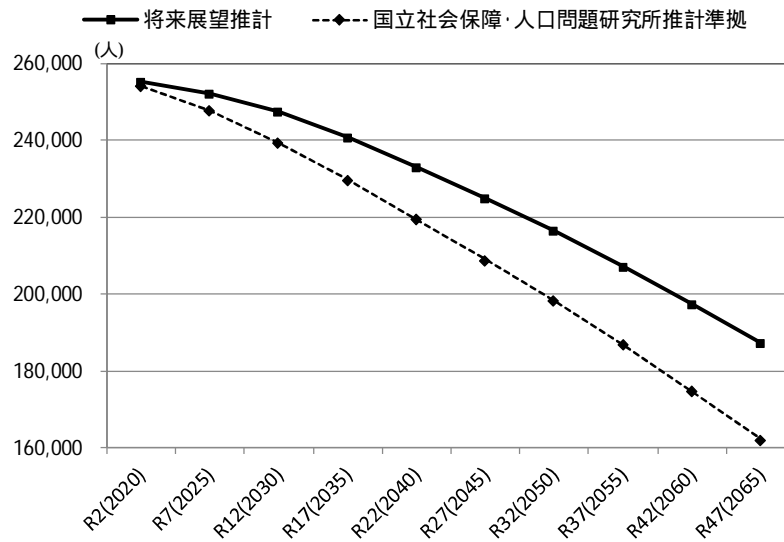
◆ 人口移動

2019年12月に策定された国の『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』では、重要業績評価指標に2024年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡させることを掲げています。本市は東京圏に位置し、近年は土地区画整理事業などの影響により転入超過が続いていますが、国の政策による地方への移住・定住の促進により、今後、人口移動が均衡すると仮定します。

◆ 人口の展望

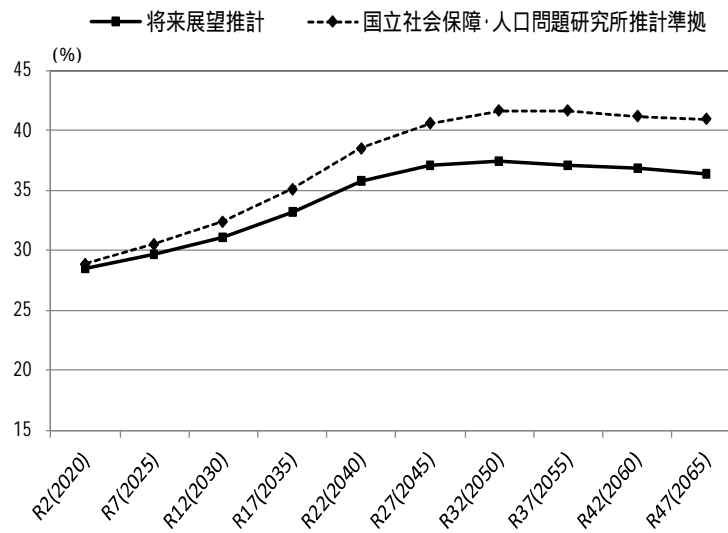
市の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡が実現し、さらに人口定着が期待できる土地区画整理による宅地供給を考慮すると、2065年の人口は、約18万7千人（2015年比約27.4%減）となり、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠と比較し、約2万5千人の施策効果が見込まれます。また、2045年の高齢化率は、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠では40%を超える見通しですが、本市将来展望の仮定では、2050年の約37.4%をピークとして、以降低下すると見込まれます。

図表 30 人口の見通し



推計区分	2040年	2065年
将来展望推計	232,983人	187,416人
国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	219,376人	162,180人

図表 31 高齢化率の見通し



推計区分	2040年	2065年
将来展望推計	35.7%	36.4%
国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	38.5%	40.9%

将来展望推計とは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」の推計を基に、出生の希望等を参考にして将来の出生率等の仮定を変えて推計したもの
 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠とは、国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、本市において 2045 年時点の出生・死亡・転入出などの仮定を 2065 年まで延長して推計したもの

平塚市人口ビジョン

編集・発行 平塚市企画政策部企画政策課

〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話 0463-23-1111(代表)

0463-21-8760(ダイヤルイン)

FAX 0463-23-9467



手をつなぎたくなる街